令和８年７月28日
部長会議資料
財政部財政課

令和７年度決算の状況

（概要版）

FEEL NAGANO,
BE NATURAL

この街で、わたしらしく生きる。長野市

令和８年８月

長野市

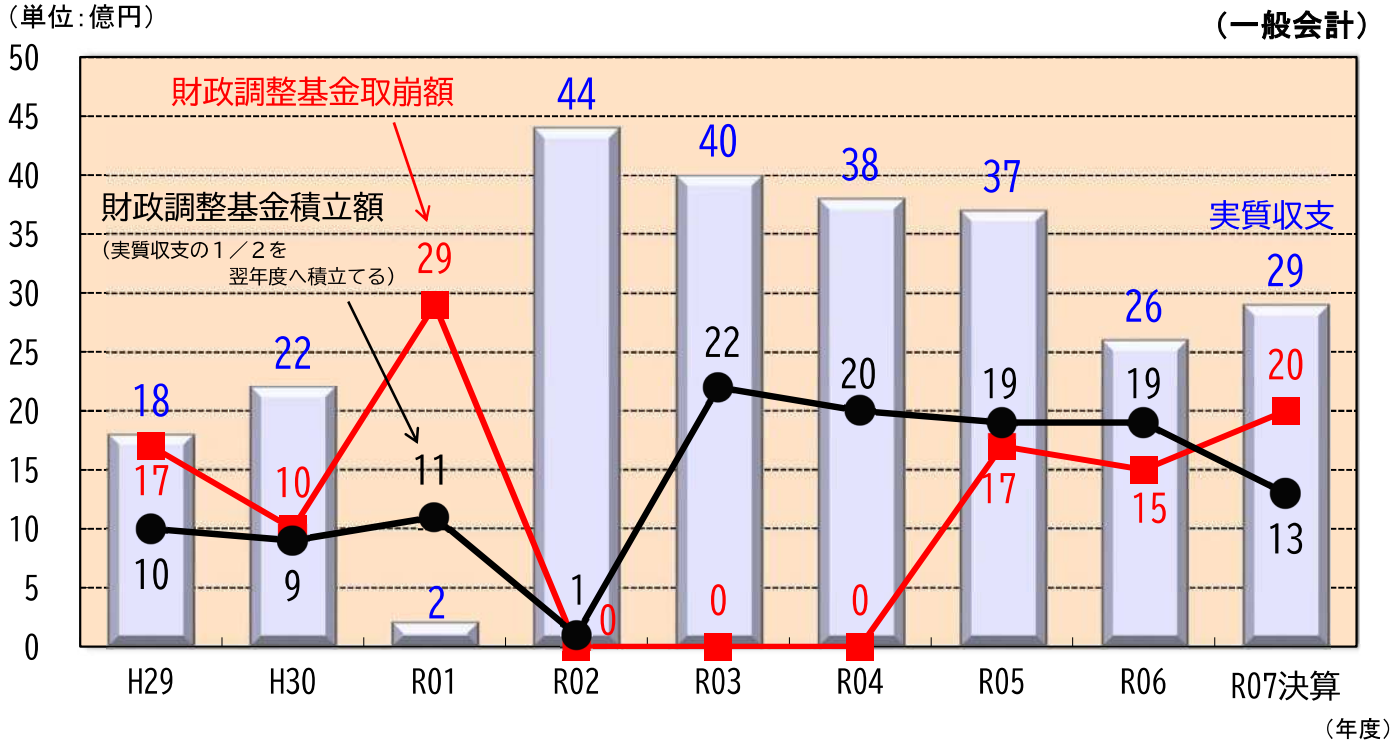
一般会計／特別会計決算

（単位：億円）

	歳入総額（A）	歳出総額（B）	翌年度に繰り越すべき財源（C）	実質収支 (A)-(B)-(C)
一般会計	1,906	1,847	30	29
（前年度）	(1,709)	(1,667)	(16)	(26)
特別会計	775	760	0	15
（前年度）	(776)	(762)	(0)	(14)

注）本資料内の表、グラフについて、各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。
（次ページ以降も同様）

一般会計　実質収支と財政調整基金



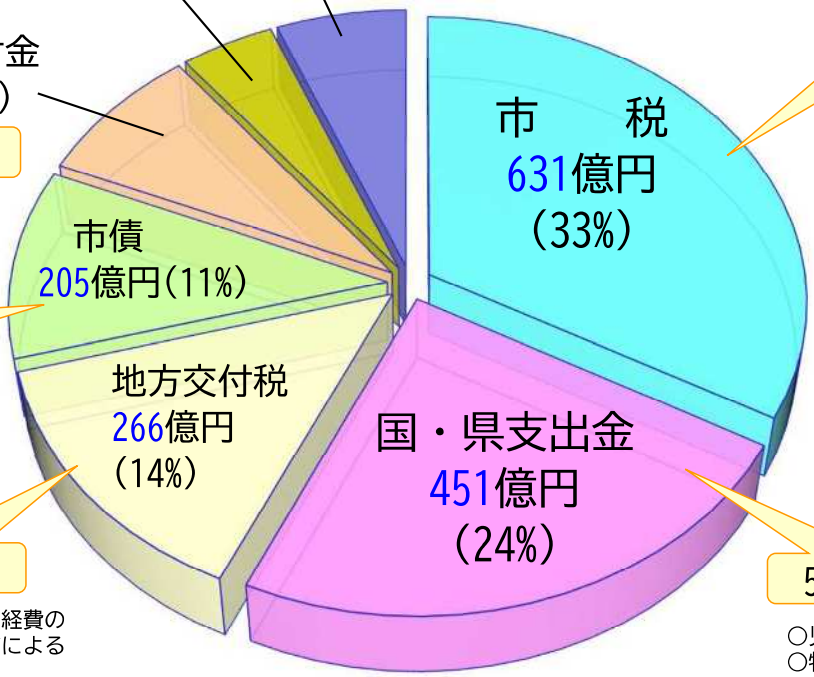
注）実質収支（決算剰余金）29億円の処分
地方自治法第233条２及び地方財政法第７条に基づき、
財政調整基金に編入（基金積立金）：14.7億円
令和８年度歳入に編入（純繰越金）：14.7億円

一般会計 歳入の状況

3

諸収入84億円(4%)　※ その他116億円(6%)　**歳入総額　1,906億円**

≪前年度に比べ 197億円の増≫



1億円の増

5億円の減

前年度に比べ 34億円の増

○国の定額減税終了等による個人市民税の増
○新増築家屋等の増加による固定資産税及び都市計画税の増

6億円の減

○定額減税の減収補塡特例交付金の減

100億円の増

○観光施設整備債の増
○体育施設整備債の増
○地域総合整備資金貸付事業債の皆増

(参考)
対予算比較
○市税
+14.3億円
○譲与税・交付金
+9.9億円

15億円の増

○給与改定等に要する経費の算定方法の改正などによる普通交付税の増

58億円の増

○児童福祉措置費負担金の増
○物価高対応子育て応援手当支給事業補助金の皆増

※ その他＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

(　)内は、構成比　○は主な増減内容

一般会計 歳入の主な増減内容

4

市税	▸ 個人市民税(国の定額減税終了(+16.0億円)、給与所得の伸びなどによる増)	+25.1億円
	▸ 固定資産税・都市計画税(新増築家屋などの増)	+6.0億円
国・県支出金	▸ (国)児童福祉措置費負担金(児童手当分)(対象の拡充による増)	+15.9億円
	▸ (国)物価高対応子育て応援手当支給事業補助金	+10.3億円
	▸ (県)児童福祉運営費負担金(認定こども園などの対象園数の増)	+2.4億円
	▸ (県)委託統計調査市町村交付金(国勢調査の実施)	+1.7億円
地方交付税	▸ 普通交付税(給与改定等に要する経費の算定方法の改正などによる増)	+15.5億円
	▸ 特別交付税(地方バス及び集落対策などに伴う経費の増)	+0.4億円
市債	▸ 観光施設整備債(エムウェーブ長寿命化改修などの増)	+41.0億円
	▸ 体育施設整備債(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備などの増)	+40.8億円
	▸ 地域総合整備資金貸付事業債(ふるさと融資を活用した民間事業者への貸付による増)	+23.0億円
譲与税・交付金	▸ 地方特例交付金(定額減税の実施に伴う減収補塡の減)	△17.0億円
	▸ 地方消費税交付金(物価上昇による増)	+8.1億円

一般会計 歳入の状況(対前年度比)

5

(単位:億円)

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減　額	増　減　率
市　税	631	597	34	5.7%
国・県支出金	451	393	58	14.9%
地方交付税	266	251	15	6.3%
市　債	205	105	100	95.5%
譲与税・交付金	153	159	△6	△3.7%
諸　収　入	84	83	1	0.9%
そ　の　他	116	121	△5	△5.9%
合　計	1,906	1,709	197	11.5%

注）増減率は、決算額（千円単位）で計算した数値を表示

一般会計 歳入の推移

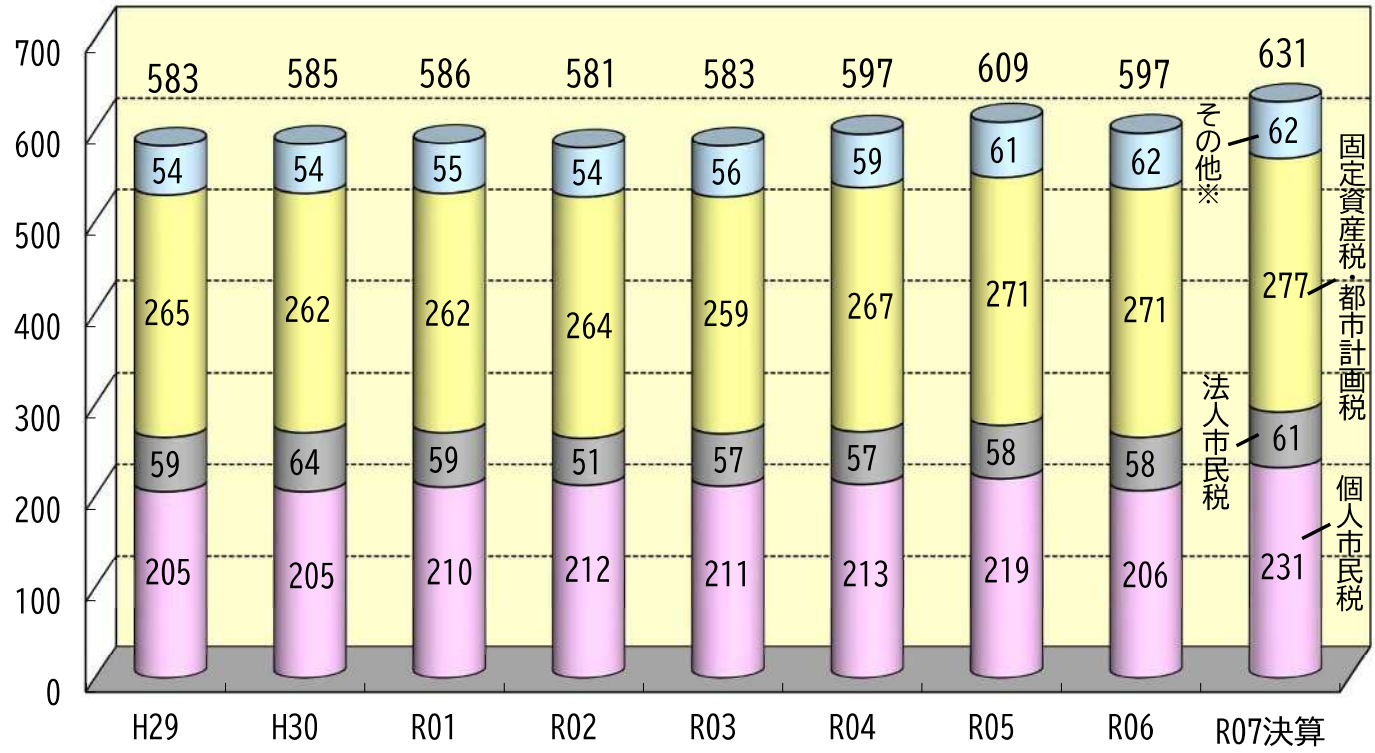
6



市 税 の 推 移

7

（単位：億円）



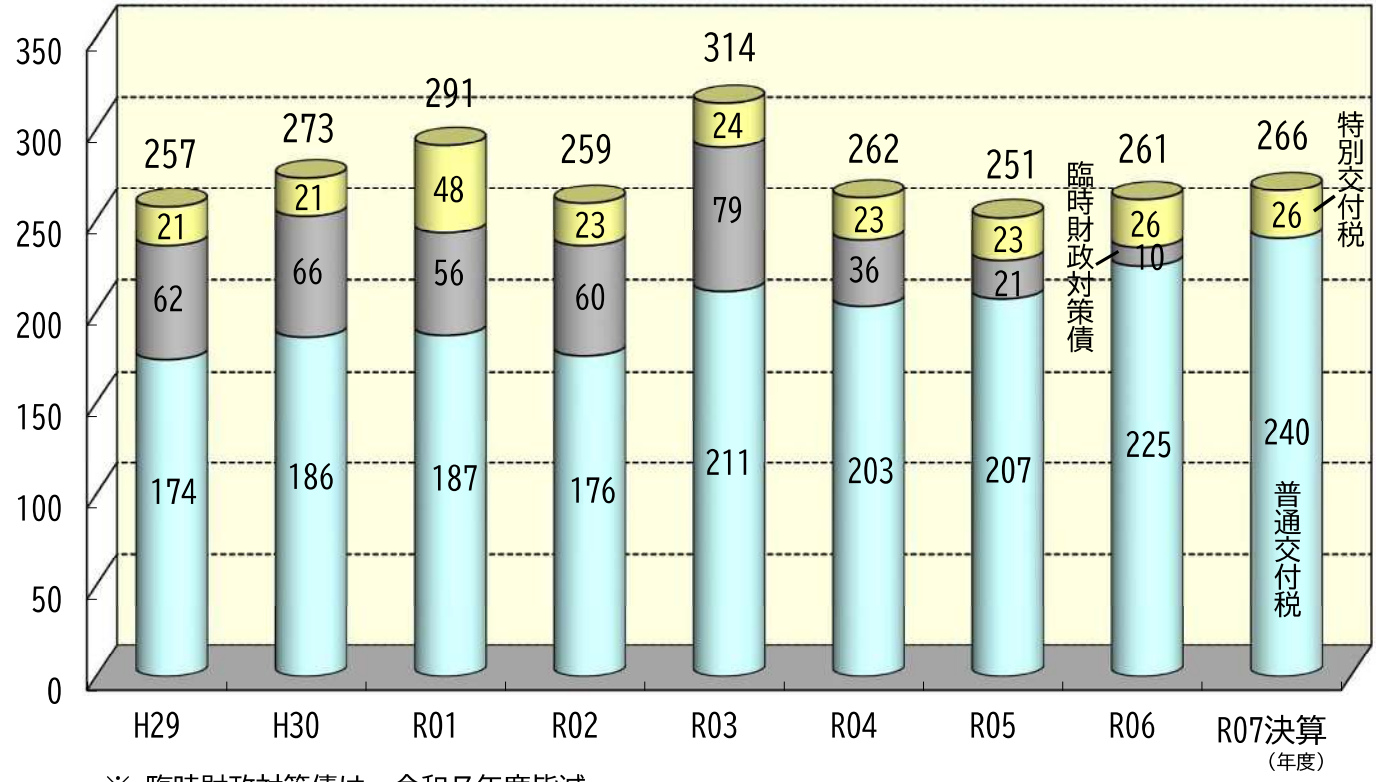
※ その他＝軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税

注１）市税のピークは令和７年度の631億円（それ以前は平成９年度の624億円）
注２）令和６年度の個人市民税収入は国の定額減税の影響により減

地方交付税及び臨時財政対策債推移

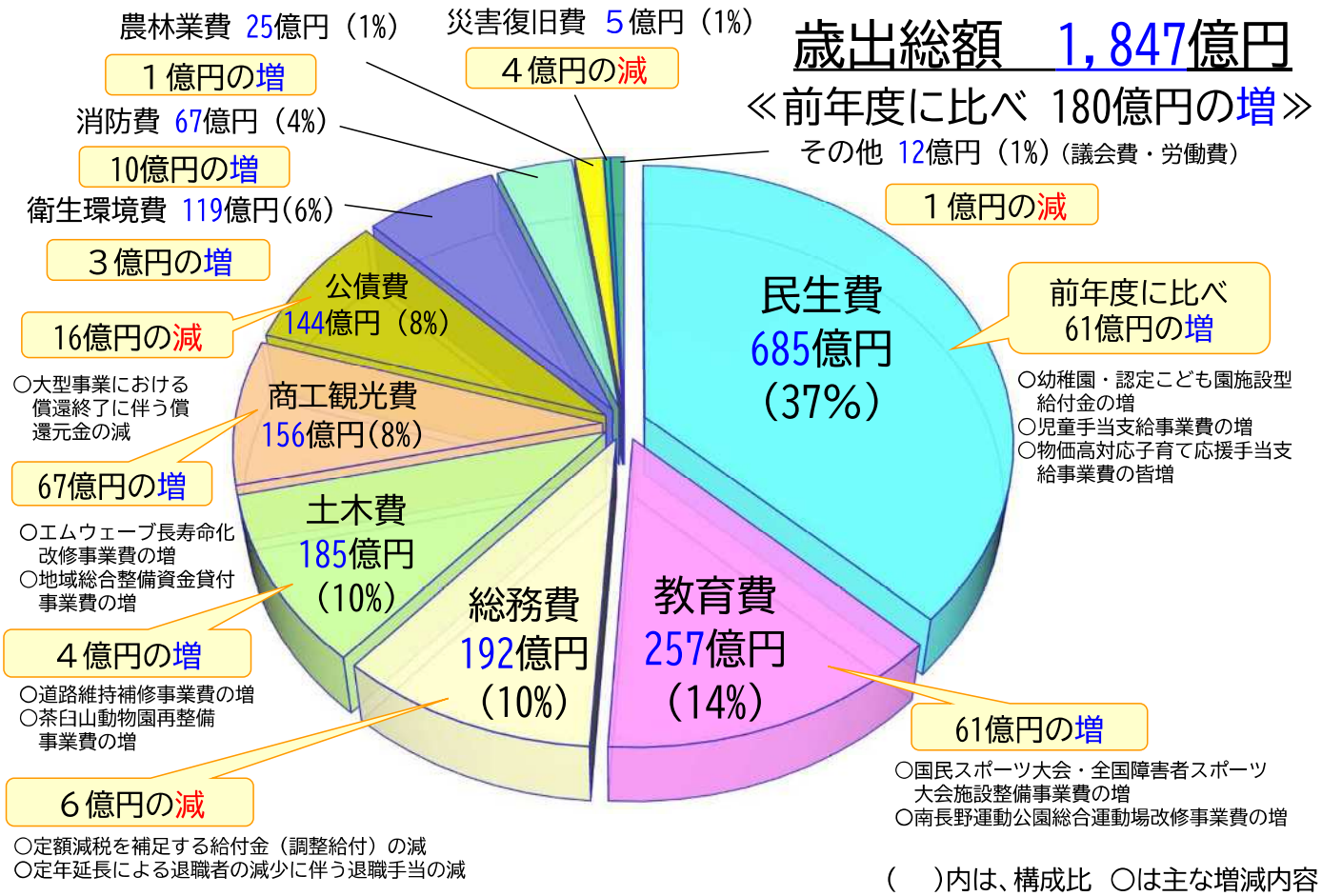
8

（単位：億円）



※ 臨時財政対策債は、令和７年度皆減

一般会計 歳出(款別)の状況



歳出総額　1,847億円

≪前年度に比べ 180億円の増≫

（　）内は、構成比　○は主な増減内容

一般会計　歳出(款別)の主な増減内容

民生費	▸ 幼稚園・認定こども園施設型給付金(認定こども園等への移行)	＋15.9億円
	▸ 児童手当支給事業(対象の拡充)	＋15.3億円
	▸ 物価高対応子育て応援手当支給事業	＋10.2億円
	▸ 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費	＋5.8億円
	▸ 住民税非課税世帯等くらし応援給付金	＋5.2億円
教育費	▸ 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備事業	＋52.5億円
	▸ 南長野運動公園総合運動場改修事業(スタジアムLED化など)	＋7.3億円
総務費	▸ 定額減税を補足する給付金(調整給付)	△14.0億円
	▸ 退職手当(定年延長による退職者の減)	△7.3億円
土木費	▸ 道路維持補修事業(道路照明LED化事業(ESCO事業))	＋4.4億円
	▸ 茶臼山動物園再整備事業(アムールトラ展示施設整備)	＋3.4億円
商工観光費	▸ オリンピック記念アリーナ施設整備事業(エムウェーブ長寿命化改修)	＋45.3億円
	▸ 地域総合整備資金貸付事業(ふるさと融資を活用した民間事業者への貸付)	＋23.0億円
公債費	▸ 市債元利償還金(南長野運動公園総合球技場整備等の償還終了)	△16.1億円
衛生環境費	▸ 資源化施設改修事業	＋2.3億円
消防費	▸ 高機能消防指令情報システム更新整備事業	＋10.7億円
農林業費	▸ 生産調整対策事業補助金(信田種子センター移転集約)	＋1.6億円

一般会計 歳出(性質別)の状況(対前年度比)

11

(単位:億円)

性質別経費区分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	増　減　率
義務的	人　　件　　費	283	274	9	3.3%
	扶　　助　　費	401	358	43	12.1%
	公　　債　　費	144	160	△16	△10.1%
	義務的経費計	828	792	36	4.6%
投資的	普通建設(補助)	108	88	20	22.7%
	普通建設(単独)	209	110	99	90.0%
	災　害　復　旧　費	6	9	△3	△39.8%
	投資的経費計	323	207	116	55.7%
その他※	補　　助　　費　　等	194	199	△5	△2.9%
	物件費、貸付金　ほか	502	469	33	7.2%
	その他経費計	696	668	28	4.2%
合　　計		1,847	1,667	180	10.8%

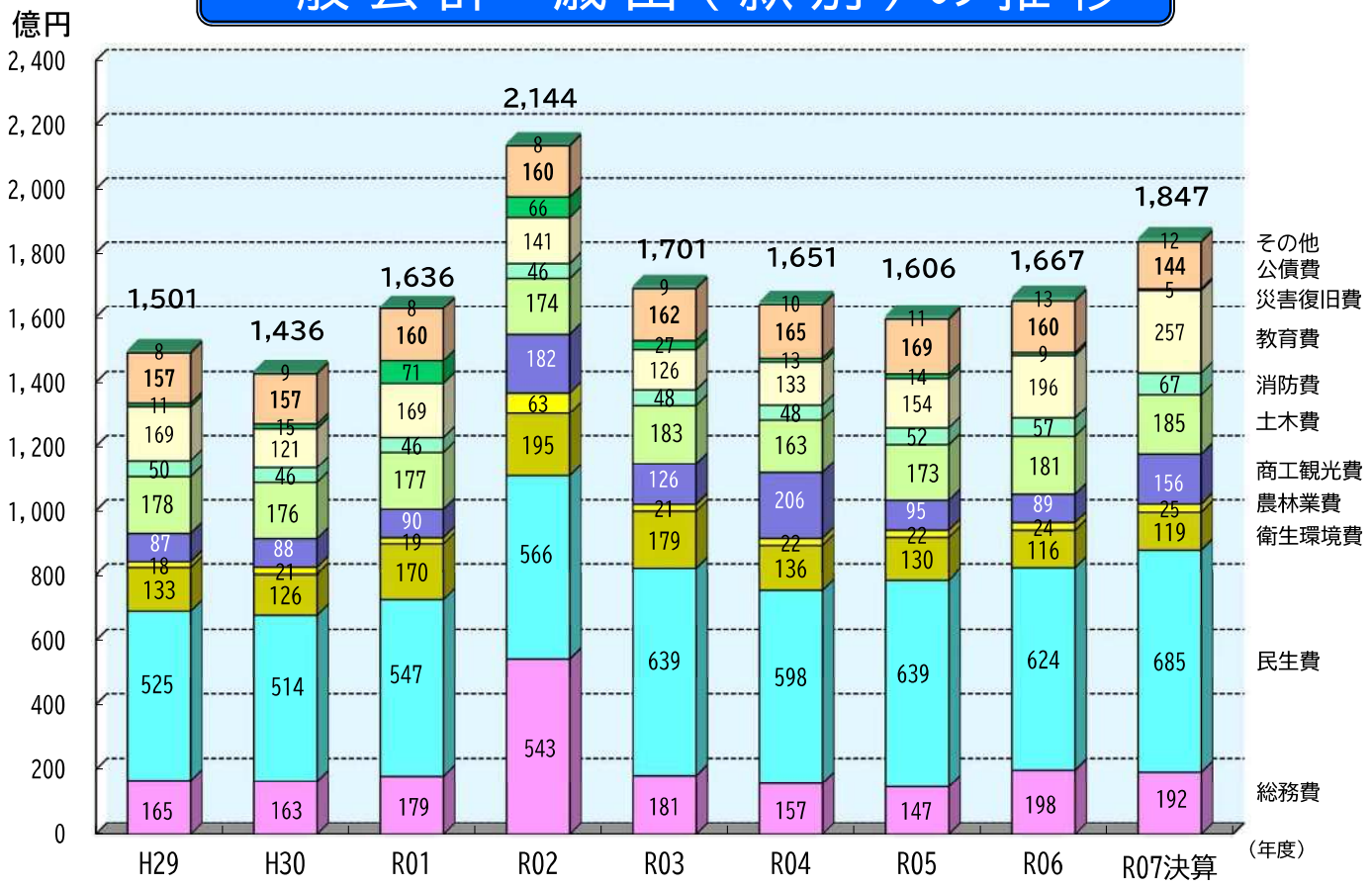
※その他＝補助費等、物件費、貸付金、維持補修費、積立金、投資及び出資金、繰出金
注）増減率は、決算額（千円単位）で計算した数値を表示

一般会計　歳出(性質別)の主な増減内容

12

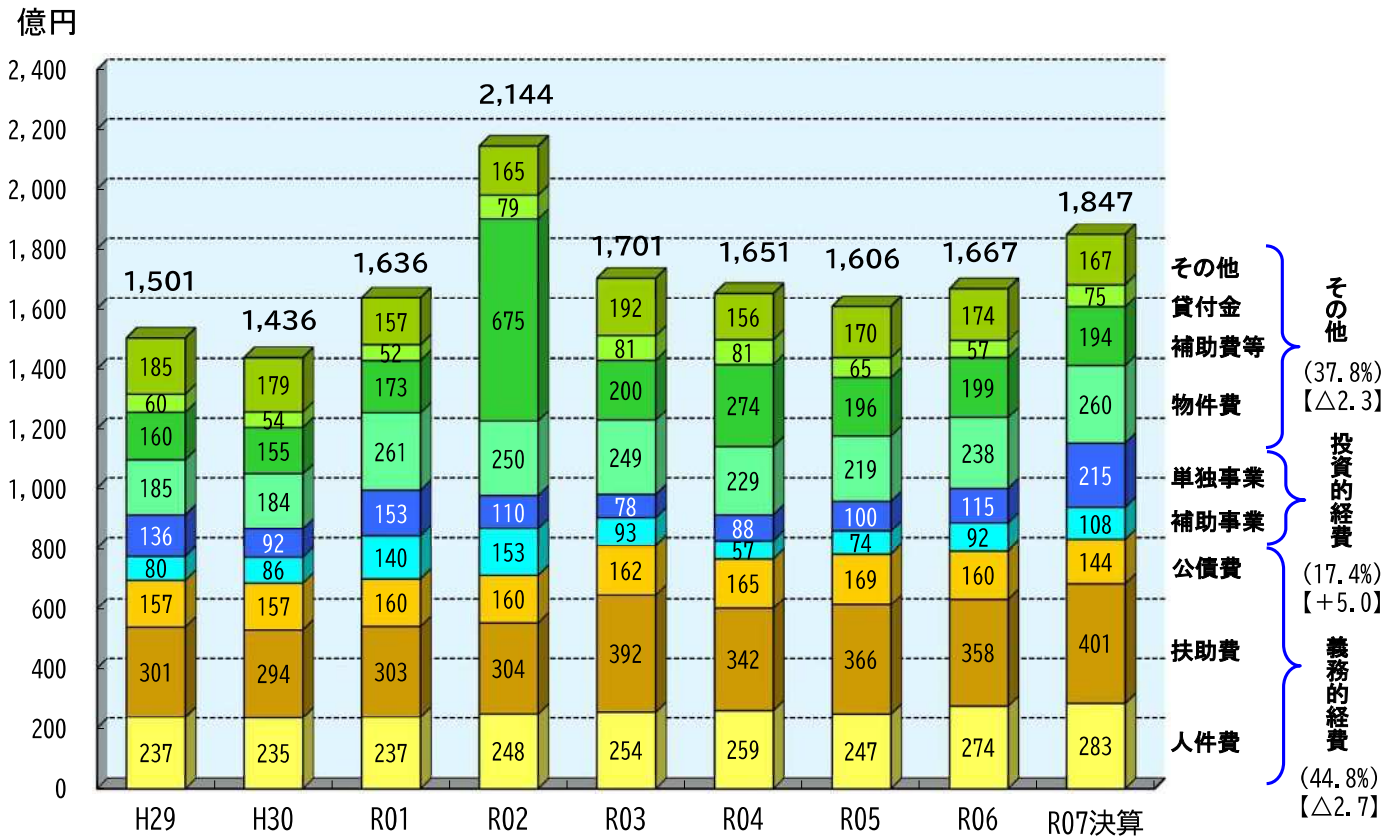
人　件　費	▸ 会計年度任用職員の給与等(給料表改定及び期末･勤勉手当支給率引上げ等)	+8.4億円
	▸ 退職手当(定年延長による退職者の減)	△7.3億円
扶　助　費	▸ 幼稚園･認定こども園施設型給付金(認定こども園等への移行)	+15.9億円
	▸ 児童手当支給事業(対象の拡充)	+15.3億円
	▸ 物価高対応子育て応援手当支給事業	+10.1億円
	▸ 障害者(児)介護給付費･訓練等給付費	+7.2億円
公　債　費	▸ 市債元利償還金(南長野運動公園総合球技場整備等の償還終了)	△16.1億円
普通建設費(補助)	▸ 国民スポーツ大会･全国障害者スポーツ大会施設整備事業	+27.6億円
	▸ 茶臼山動物園再整備事業(アムールトラ展示施設整備)	+3.2億円
普通建設費(単独)	▸ オリンピック記念アリーナ施設整備事業(エムウェーブ長寿命化改修)	+45.3億円
	▸ 国民スポーツ大会･全国障害者スポーツ大会施設整備事業	+24.6億円
災害復旧費	▸ 道路施設災害復旧事業費(工事件数の減)	△4.5億円
補助費等	▸ 長野市公共交通活性化･再生協議会負担金(地域連携ICカード導入終了)	△4.2億円
物件費、貸付金ほか	▸ 【物件費】高機能消防指令情報システム更新整備業務委託費	+10.4億円
	▸ 【貸付金】地域総合整備資金貸付事業(ふるさと融資を活用した民間事業者への貸付)	+23.0億円
	▸ 【維持補修費】道路除雪事業	△6.0億円

一般会計　歳出（款別）の推移



※ その他＝議会費、労働費

一般会計　歳出（性質別）の推移



※その他＝維持補修費、積立金、投資及び出資金、繰出金
注）災害復旧費は投資的経費に含む

（　）R07構成比
【　】前年度比

原油価格・物価高騰対策事業

15

令和7年度決算額　　53.6億円

参考（R6決算額 41.5億円 R5決算額 64.2億円 R4決算額 34.6億円 合計 193.9億円）

注）令和６年度繰越事業含む

～主な事業～

☆ 給付金事業	40.3億円
▸ 住民税非課税世帯等価格高騰対策給付金 （住民税均等割非課税世帯等3万円／世帯、こども加算2万円／人） （住民税所得割非課税世帯等2万円／世帯、こども加算2万円／人）	12.2億円
▸ 定額減税を補足する給付金（調整給付） （不足分を1万円単位で給付）	12.1億円
▸ 物価高対応子育て応援手当 （児童手当受給者及び3月31日までに出生した児童 こども1人当たり2万円）	10.2億円
▸ 住民税非課税世帯等くらし応援給付金 （住民税非課税世帯及び生活保護世帯 1万5千円／世帯）	5.2億円

☆ その他事業	13.3億円
▸ 子どもの体験・学び応援事業（小・中学生 1人当たりクーポン3万円）	5.7億円
▸ 福祉医療費給付事業（子どもを対象 1レセプトにつき500円の受給者負担金を廃止）	3.1億円
▸ 学校給食食材費公費負担（4月～12月 58円／食、1月～3月 69円／食）	2.9億円

令和元年東日本台風災害関連事業

16

令和7年度決算額　　4.6億円

参考（R6決算額 10.4億円 R5決算額 6.2億円 R4決算額 9.1億円
R3決算額 79.4億円 R2決算額 210.4億円 R元決算額 157.7億円 合計 477.8億円）

～主な事業～

注）令和６年度繰越事業含む

▸ 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト	3.8億円
▸ 長沼135号線歩道設置事業	0.3億円
▸ （仮称）長沼東西線歩道設置事業	0.2億円
▸ 復興推進事務（被災地区移住補助金を含む）	0.1億円

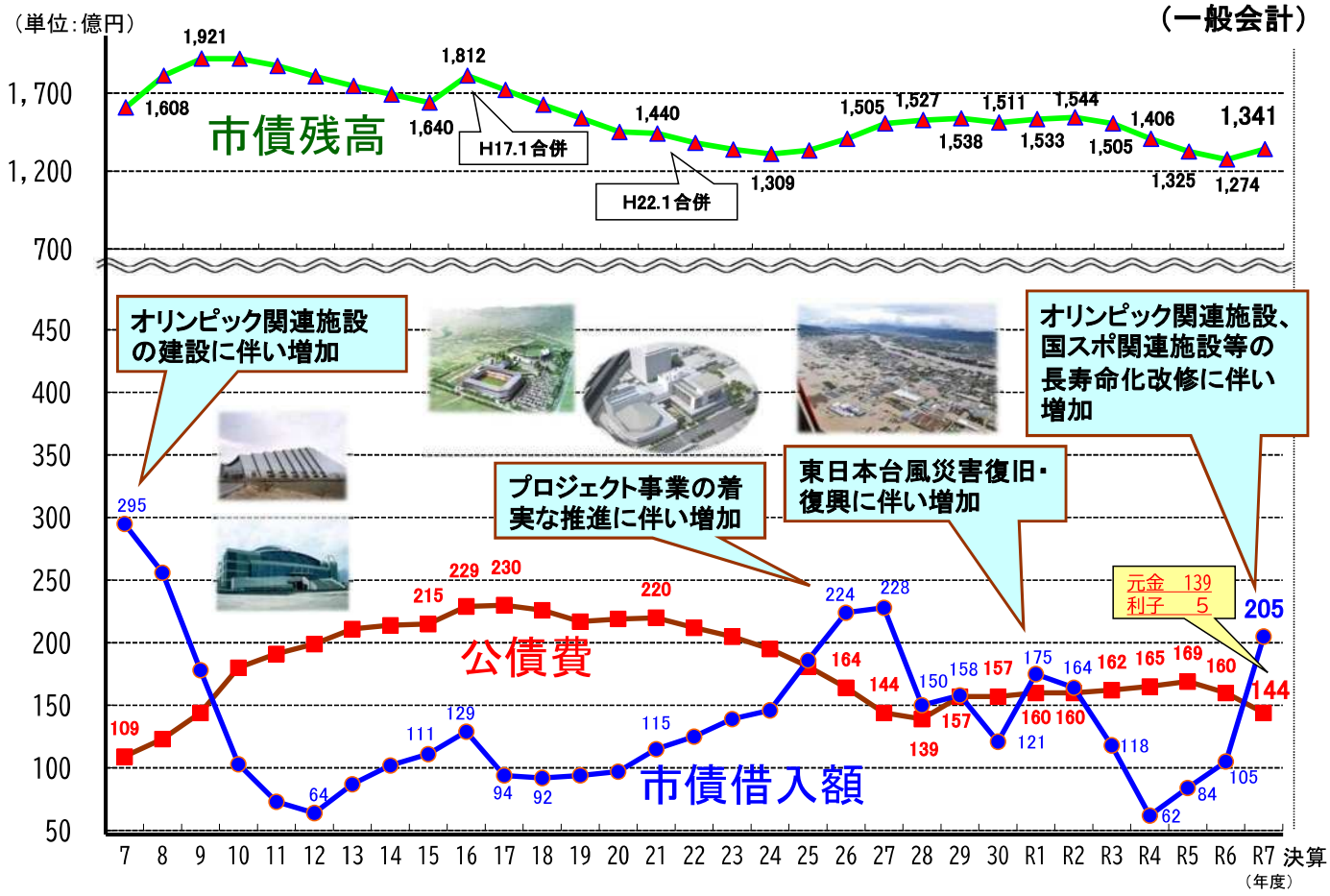
注）上記のほか上・下水道事業会計災害復旧あり　決算額：45.3億円（R元～R３）

公債費及び市債借入・残高の推移

17

（単位：億円）

（一般会計）



基金残高の推移

18

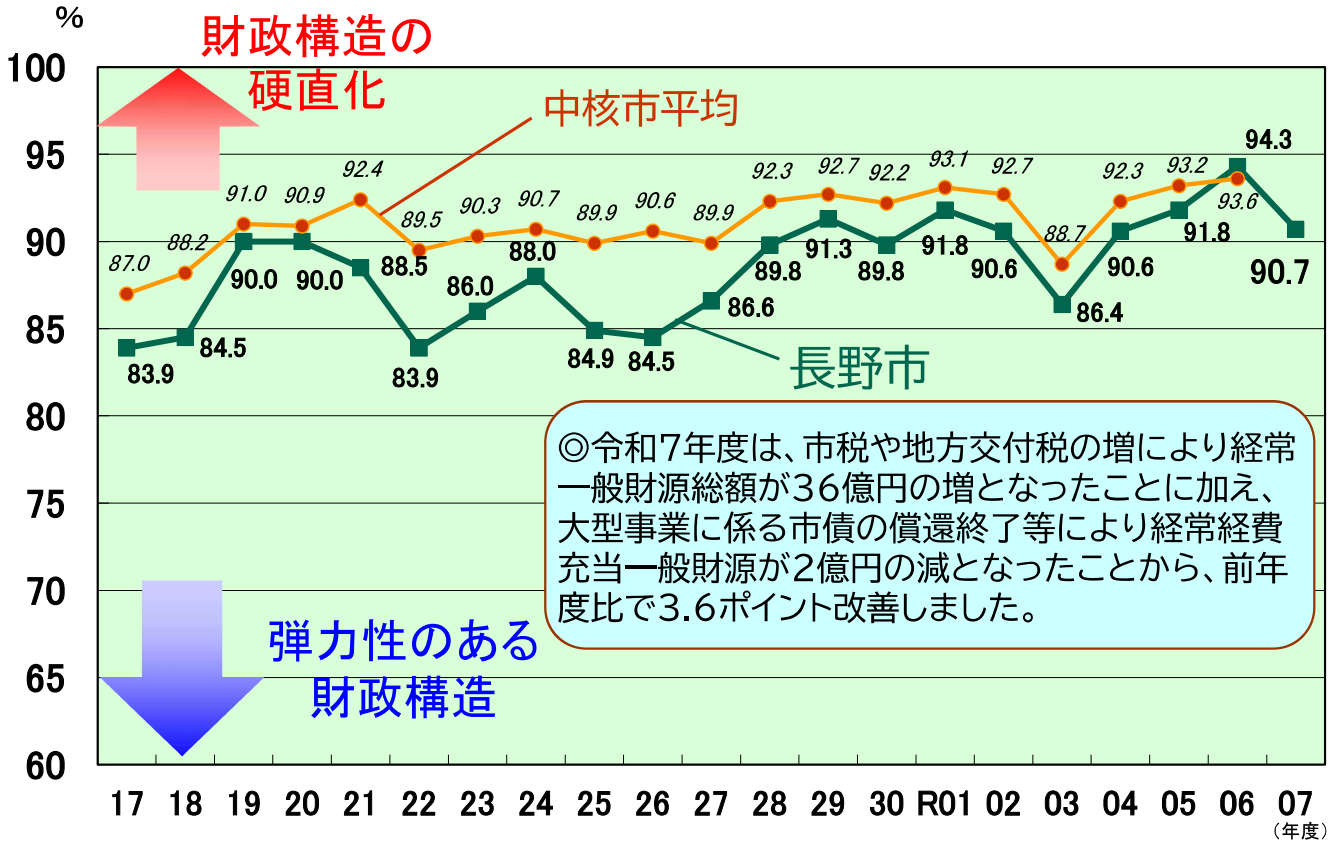
（一般会計）

（単位：億円）



経常収支比率の推移

19



経常収支比率 ： 市税や地方交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費など義務的な経費や経常的な経費にどれだけ使われているかを示す割合

経常収支比率（対前年度比）

20

経常経費充当一般財源

人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費等　など

901億円

分　子　△2億円減

公債費の減　など

×100＝ **90.7%** （△3.6ポイント）

経常一般財源総額

市税、地方譲与税・交付金、普通交付税、臨時財政対策債　など

994億円

分　母　＋36億円増

市税、地方交付税の増　など

長野市健全化判断比率等

21

いずれの比率においても、国の基準（早期健全化基準）を大きく下回る。

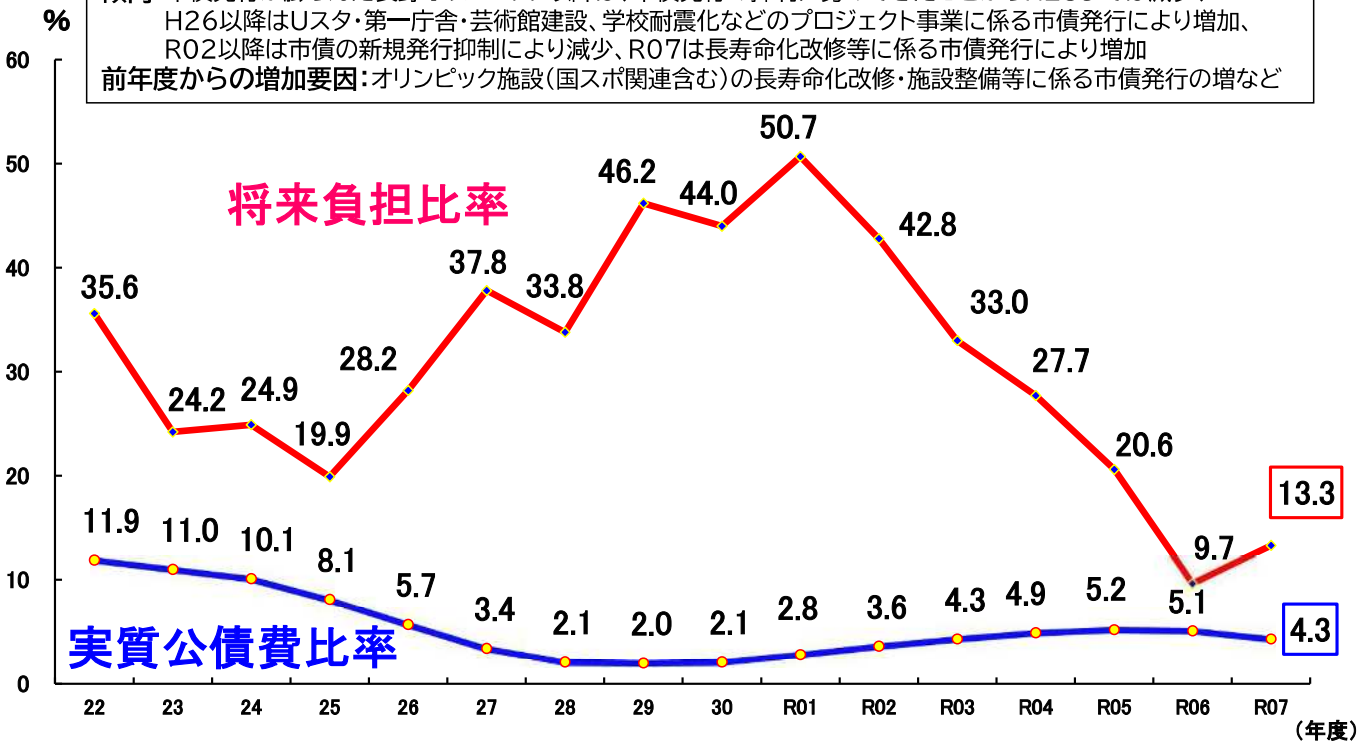
	算定比率（速報値）	算定比率 前年度	早期健全化基準（イエローライン）	財政再生基準（レッドライン）
● 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模※に対する比率	— %	— %	11.25 %	20 %
● 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模※に対する比率	— %	— %	16.25 %	30 %
● 実質公債費比率 公債費等の標準財政規模※に対する比率（過去3年間の平均値）	4.3 %	5.1 %	25 %	35 %
● 将来負担比率 長野市が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率	13.3 %	9.7 %	350 %	
● 資金不足比率 公営企業会計ごとの資金の不足額の事業に対する比率	— % 全ての公営企業において資金不足なし	— %	（経営健全化基準） 20 %	

※ 標準財政規模：「標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額」 標準的に収入し得る「経常一般財源」の大きさ

実質公債費比率及び将来負担比率の推移

22

【将来負担比率】
傾向：市債発行が膨らんだ長野オリンピック以降は、市債発行の抑制に努めてきたことからH25までは減少、H26以降はUスタ・第一庁舎・芸術館建設、学校耐震化などのプロジェクト事業に係る市債発行により増加、R02以降は市債の新規発行抑制により減少、R07は長寿命化改修等に係る市債発行により増加
前年度からの増加要因：オリンピック施設（国スポ関連含む）の長寿命化改修・施設整備等に係る市債発行の増など



【実質公債費比率】
傾向：オリンピック関係市債の償還が終わるH29までは減少、H30以降は第一庁舎・芸術館建設等の償還の本格化などにより増加
前年度からの減少要因：第一庁舎・芸術館や斎場の建設などに係る旧合併特例事業等の一部償還終了など